
独立行政法人建築研究所 第3回 耐震改修普及促進シンポジウム

地域毎にカスタマイズされた耐震改修施策の立案に向けて

—住民意識の地域性を捉えた耐震改修の普及促進策—

政府の中央防災会議では、平成27年までに住宅や建築物の耐震化率を90%に引きあげる地震防災戦略を掲げ、各自治体も「耐震改修促進計画」を策定して、耐震改修の普及促進に務めています。国土交通省では、平成22年11月に耐震化のさらなる促進などを目指して「住宅・建築物耐震化緊急支援事業」を開始し、東京都は緊急輸送路沿いの建物について、耐震診断を義務化する方針を示しています。

建築研究所では政府の地震防災戦略を踏まえて、平成18年度から研究委員会を組織して耐震改修の普及に関する研究を実施し、「耐震改修に対する住民意識の地域性」に着目をして戸建木造住宅を対象とする「耐震改修に関する住民意識の調査・分析手法」を開発し、「耐震改修普及促進シンポジウム」（第1回：平成20年3月、第2回：平成21年1月）で公表してきました。この「耐震改修に関する住民意識調査手法」については、平成21年度から奈良県で実施された住民意識調査で本格的に利用され、「奈良県における耐震改修に関する住民意識」が得られました。これらを他の地域で実施された住民意識調査の結果と比較することにより、「耐震改修に関する住民意識の地域性」を把握できるようになりました。

本シンポジウムでは、これまでに得られた「耐震改修に関する住民意識の地域性」を紹介するとともに、「地域毎にカスタマイズされた耐震改修促進施策とは？」というテーマでパネルディスカッションを行い、先進的な取組みを実践されている自治体の方々とともに、「住民意識の地域性を捉えた耐震改修の普及促進策」について討議を行う予定です。

日時 平成23年3月11日（金） 13:00～17:00
対象 地方自治体、NPO、学識経験者
会場 航空会館201会議室／東京都港区新橋1-18-1
予定人員 70名

主催 独立行政法人建築研究所
後援 (財)日本建築防災協会 既存建築物耐震診断・改修等推進全国ネットワーク委員会

参加を希望される方は、以下の方法で御予約ください。

「第3回耐震改修普及促進シンポジウム参加希望」と記載の上、「氏名、所属、役職、参加人数、電話番号、FAX番号、e-mailアドレス」を記載して、[e-mail:hukyu@kenken.go.jp](mailto:hukyu@kenken.go.jp) または FAX 029-864-6772 へご連絡ください。予約は先着順となりますので、ご了承ください。その他の問い合わせは、電話番号：029-879-0653 までお願い致します。

連絡先：独立行政法人建築研究所 材料研究グループ 山口修由

プログラム

- 13:15～13:20 主催者挨拶
独立行政法人建築研究所 理事 伊藤 弘
- 13:25～13:35 主旨説明
「耐震改修の普及促進に関する研究委員会」
主査 建築研究所 客員研究員 菅野 俊介
- 13:35～14:00 耐震改修の普及促進手法に関する研究
事務所ビルの耐震改修 建築研究所 上席研究員 斎藤 大樹
戸建住宅の耐震改修 建築研究所 主任研究員 山口 修由
- 14:00～14:30 耐震改修に関する住民意識調査事例
奈良県における「耐震改修に関する住民の意識調査」報告
奈良県土木部まちづくり推進局建築課 堅田 健志
- 14:30～15:00 耐震改修に関する住民意識の地域的特徴と耐震改修施策のカスタマイズ
「耐震改修の普及促進に関する研究委員会」
委員 高知工科大学 マネジメント学部 教授 那須 清吾
委員 高知工科大学 マネジメント学部 講師 中川 善典
- 15:00～15:10 耐震改修に関する宮城県仙台市における取り組み
「耐震改修の普及促進に関する研究委員会」
委員 東北工業大学 ライフデザイン学部 教授 田中 礼治
- 休憩 —
- 15:25～16:35 **パネルディスカッション**「地域毎にカスタマイズされた耐震改修施策とは？」
静岡県における耐震改修施策
静岡県くらし・環境部建築住宅局建築安全推進課 (石井 高)
神戸市における耐震改修施策
神戸市都市計画総局総務部耐震化促進室 (烏田 政明)

(パネリスト 建築研究所 上席研究員 福山 洋, 他 講演者全員)
(コーディネーター 山口 修由)
- 16:35～16:45 閉会の挨拶 建築研究所 構造グループ長 飯場 正紀